



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東
 コード番号 7087 URL <https://www.willtec.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宮城 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	35,696	7.4	327	△67.0	404	△64.3	666	1.6
2023年3月期	33,231	10.9	991	157.8	1,132	74.6	656	124.8

(注) 包括利益 2024年3月期 672百万円 (0.4%) 2023年3月期 669百万円 (128.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	104.01	103.86	8.9	2.6	0.9
2023年3月期	104.34	103.30	9.3	9.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 0百万円 2023年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,484	7,686	41.6	1,197.11
2023年3月期	12,670	7,294	57.6	1,141.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,686百万円 2023年3月期 7,294百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	610	101	△15	4,228
2023年3月期	1,157	△408	△371	3,529

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	12.00	—	28.00	40.00	254	38.3	3.6
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	256	38.5	3.4
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	40.00		59.9	

(注) 2025年3月期(予想)の第2四半期及び期末配当につきましては、2025年3月期の連結業績予想を通期のみで作成しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当金の合計のみを記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	30.3	700	114.1	720	78.2	428	△35.7	66.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社ホタルクス、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,461,000株	2023年3月期	6,451,000株
2024年3月期	39,867株	2023年3月期	59,967株
2024年3月期	6,412,648株	2023年3月期	6,293,618株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,772	△10.5	△279	—	△55	—	△552	—
2023年3月期	20,966	12.3	591	—	875	134.0	590	178.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△86.24	—
2023年3月期	93.86	92.93

(注) 2023年3月期の営業利益の対前期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,866	4,241	47.8	660.57
2023年3月期	9,381	5,075	54.1	794.10

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,241百万円 2023年3月期 5,075百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月13日(月)にアナリスト向け決算説明動画を、当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)における我が国経済は、日経平均株価が35年ぶりに最高値を更新するなど景気回復の動きが見られた一方で、原材料やエネルギー価格をはじめとした物価の上昇、日本銀行の金融緩和政策の見直しに対する警戒感もあり、先行きが不透明の状況で推移いたしました。また、海外経済においても、世界的な金融引締めによる影響や中国経済の低迷に加え、地政学リスクの継続など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢のなか、当社グループを取り巻く事業環境については、製造業においては、自動車関連など一部分野で回復傾向にあるものの、電子機器や情報通信機器などは在庫調整による減産が予想以上に長期化いたしました。また、次世代半導体関連の設備投資計画は堅調に推移しているものの、製造工程の需要はもう少し先になる見通しとなっております。建設業については、大規模改修や社会インフラ整備の需要が堅調に維持されております。そのような中で、2024年4月からは「働き方改革関連法」が建設業にも適用され、残業時間の上限規制により人材不足が一層深刻化することが予測されております。IT業界については、AIや5G技術を活用したシステム開発需要は依然旺盛にあるものの、開発の上流工程を担うプロジェクトマネージャークラスのエンジニアが慢性的に不足しており、一部でプロジェクトの遅延や延期が発生しております。一方で、コールセンターやヘルプデスクの導入に伴う若手や未経験者向けのインフラ技術者のニーズも徐々に高まりをみせております。

このような状況のもと当社グループでは、2023年12月25日に照明メーカーである株式会社ホタルクスの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。73年に渡り照明メーカーとして培ってきた品質管理ノウハウと、当社がもつ様々な製造現場で培ってきた製造ノウハウの相乗効果を期待するほか、両社の販売チャネルを活かした拡販や当社グループリソースを活かした新たなサービスの開発など、グループシナジーの創出を目指してまいります。その他にも、ロボットやエネルギー関連など新規領域への事業拡大、エンジニア人材の育成、EMS事業における営業強化に注力し、経営成績の確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は35,696百万円(前期比7.4%増)、営業利益は327百万円(同67.0%減)、経常利益は404百万円(同64.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は666百万円(同1.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績(内部売上を含む)は、次のとおりであります。

[マニュファクチャリングサポート事業]

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

当社グループの基幹事業である製造請負・製造派遣事業については、電子部品等の在庫調整を背景とした半導体市場の低迷、さらにはスマートフォンやパソコンなどの買い替えサイクルの長期化などにより、当社の主要顧客において減産計画となるなど、需要は大幅に減少いたしました。また、これら生産計画の見直しの影響を受け、労働時間の削減や待機人員が発生したことで原価率が悪化いたしました。その結果、売上高は18,762百万円(前期比10.5%減)となり、セグメント損失は269百万円(前期は603百万円のセグメント利益)となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高(内部売上を除く)の比率は52.5%となり、前期に比べ10.5ポイント低下いたしました。

[コンストラクションサポート事業]

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業及び請負・受託事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業については、大型再開発プロジェクトなどで人材ニーズは旺盛な状況にあり、建築設備分野についてもBIM関連の技術者のニーズが伸びました。一方で、施工管理技術者の高齢化にともなう人材不足の課題が業界全体で顕在化しており、当社グループにおいては、次代の建設業界を担う未経験者や海外人材の育成に一層注力しております。請負・受託事業については、建設図面の作成や受託研修等の受注が好調に増加している一方で、請負工事については、資材費高騰などを理由に一部受注を控える状況が発生しております。その結果、売上高は5,004百万円(前期比13.4%増)となり、セグメント利益は233百万円(同2.6%増)となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高(内部売上を除く)の比率は14.0%となり、前期に比べ0.7ポイント上昇いたしました。

〔ITサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社パートナーが、IT技術者派遣事業を営んでおります。

IT技術者派遣事業については、WEBシステムやクラウドシステムに関連する需要は旺盛な状況にあります。IT技術者派遣サービスに加え、システム開発の受託案件を新規で受注するなど、顧客ニーズにあわせた提案営業にも注力いたしました。また、未開拓エリアの需要獲得を目指した営業拠点の拡大など、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は2,964百万円（前期比5.6%増）となり、セグメント利益は48百万円（同4.1%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は8.3%となり、前期に比べ0.2ポイント低下いたしました。

〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社が受託製造事業及び電子部品卸売事業を、株式会社ホルクスが照明器具製造・販売事業を営んでおります。

電子部品卸売事業については、半導体製造装置関連で部材の在庫調整による販売減少があったものの、依然堅調な環境関連や設備関連が牽引いたしました。受託製造事業については、部材調達が徐々に改善しはじめたことにより受注残は順調に売上に転化しております。

照明器具製造・販売事業については、住宅向けや一般的なオフィス向けのLED照明において価格競争による売価ダウンが常態化しております。一方で、独自製品を展開する特殊照明については、半導体工場向けで新規受注を獲得したほか、空港向けなどにおいても堅調に推移いたしました。2027年末で生産終了が決定している蛍光灯（管球）については、原材料のアップ等から値上げを実施いたしましたが、残る需要を確実に確保することができました。

その結果、売上高は8,557百万円（前期比86.2%増）となり、セグメント利益は418百万円（同149.8%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は24.0%となり、前期に比べ10.2ポイント上昇いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、中古OA機器の購入・修理・販売サービス事業、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。

売上高は710百万円（前年同期比3.7%減）となり、セグメント損失は81百万円（前期は48百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は1.2%となり、前期と比べ0.2ポイント低下いたしました。

セグメント	売上高		前期比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	増減率
マニュファクチャリングサポート事業	百万円 20,956	百万円 18,762	百万円 △2,194	% △10.5
コンストラクションサポート事業	4,411	5,004	592	13.4
ITサポート事業	2,806	2,964	157	5.6
EMS事業	4,596	8,557	3,960	86.2
その他（注）1	737	710	△27	△3.7
調整額（注）2	△278	△301	△23	—
計	33,231	35,696	2,465	7.4

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古OA機器の購入・修理・販売サービス事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,814百万円増加し18,484百万円（前期末比45.9%増）となりました。これは主に、棚卸資産の増加2,801百万円、売上債権の増加2,237百万円及び現金及び預金の増加518百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,421百万円増加し10,797百万円（前期末比100.9%増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,657百万円、退職給付に係る負債の増加1,232百万円及び電子記録債務の増加985百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ392百万円増加し7,686百万円（前期末比5.4%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益666百万円及び配当金の支払い307百万円に伴う利益剰余金の増加359百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は41.6%（前連結会計年度末は57.6%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し4,228百万円（前期末比19.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は610百万円（前期は1,157百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益808百万円の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により調達した資金は101百万円（前期は408百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の減少180百万円、有形固定資産の取得による支出38百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は15百万円（前期は371百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出210百万円及び配当金の支払額307百万円の減少要因があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続きインバウンド需要が日本経済を牽引するとともに、国内の製造業においては、在庫調整にも一服感が生じ、半導体産業への一層積極的な設備投資や、新製品開発にともなう部材・部品の高性能化が進むなど、徐々に回復の兆しが見られると予測されます。一方で、世界的なインフレが進むなか、資源価格や人件費の高騰、円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、株式会社ホテルクスのグループ参画によってモノづくり機能を強化し、中長期的に成長できる事業ポートフォリオの構築を進めております。これまでのM&A投資や事業強化が実を結び、EMS事業、エンジニア派遣事業が、第2・第3の柱事業へと育てることで、将来的な収益性の向上が見込まれております。また、大きな市場拡大が見込まれているロボット関連事業や海外人材関連事業などについても積極的に取り組み、将来的にはグループの成長を牽引する事業に育ててまいります。

以上により、2025年3月期の通期連結業績につきましては、売上高は46,500百万円（前期比30.3%増）、営業利益は700百万円（同114.1%増）、経常利益は720百万円（同78.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は428百万円（同35.7%減）を見込んでおります。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向は30%以上を目安として配当を行うこととし、2024年3月期及び2025年3月期においては、業績にかかわらず安定的な配当を実施する観点から、1株当たり年間40円を配当の下限として、中間配当と期末配当の年2回の配当により株主の皆様へ安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

上記方針に基づき、2024年3月期につきましては1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円とし、年間の配当金は40円を予定しております。なお、次期（2025年3月期）につきましても1株当たり40円の年間配当を予定しており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,142	4,660
受取手形、売掛金及び契約資産	4,278	6,286
電子記録債権	595	825
商品及び製品	145	1,359
仕掛品	61	796
原材料及び貯蔵品	396	1,249
その他	619	797
貸倒引当金	△35	△36
流動資産合計	10,203	15,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	257	373
機械装置（純額）	117	169
土地	358	358
建設仮勘定	—	13
その他（純額）	24	107
有形固定資産合計	757	1,021
無形固定資産		
のれん	542	302
その他	252	256
無形固定資産合計	794	559
投資その他の資産		
投資有価証券	230	42
繰延税金資産	418	592
その他	266	330
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	915	964
固定資産合計	2,466	2,544
資産合計	12,670	18,484

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	404	2,062
電子記録債務	220	1,206
短期借入金	118	221
リース債務	1	13
未払法人税等	388	114
賞与引当金	193	443
未払費用	1,814	2,357
その他	1,169	1,342
流動負債合計	4,311	7,762
固定負債		
長期借入金	388	574
リース債務	2	20
繰延税金負債	32	26
退職給付に係る負債	440	1,672
株式報酬引当金	2	7
企業結合に係る特定勘定	—	292
その他	199	440
固定負債合計	1,064	3,035
負債合計	5,375	10,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	151	155
資本剰余金	840	831
利益剰余金	6,386	6,746
自己株式	△93	△62
株主資本合計	7,284	7,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	4	10
退職給付に係る調整累計額	5	3
その他の包括利益累計額合計	9	15
純資産合計	7,294	7,686
負債純資産合計	12,670	18,484

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	33,231	35,696
売上原価	28,548	30,690
売上総利益	4,682	5,005
販売費及び一般管理費	3,690	4,678
営業利益	991	327
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	—	0
助成金収入	139	87
雑収入	11	22
その他	0	1
営業外収益合計	150	110
営業外費用		
支払利息	2	3
持分法による投資損失	5	—
雑損失	1	28
その他	0	1
営業外費用合計	10	34
経常利益	1,132	404
特別利益		
固定資産売却益	13	0
負ののれん発生益	—	770
その他	10	—
特別利益合計	23	770
特別損失		
減損損失	—	164
固定資産売却損	—	0
投資有価証券評価損	38	200
その他	17	1
特別損失合計	55	366
税金等調整前当期純利益	1,100	808
法人税、住民税及び事業税	441	317
法人税等調整額	2	△175
法人税等合計	443	141
当期純利益	656	666
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	656	666

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	656	666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1
為替換算調整勘定	1	6
退職給付に係る調整額	11	△1
その他の包括利益合計	13	5
包括利益	669	672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	669	672
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	136	840	5,980	△124	6,833
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	14	14			29
剰余金の配当			△250		△250
親会社株主に帰属する当期純利益			656		656
自己株式の処分		△14		31	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	14	△0	405	31	451
当期末残高	151	840	6,386	△93	7,284

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	—	△6	△3	6,830
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）				—	29
剰余金の配当				—	△250
親会社株主に帰属する当期純利益				—	656
自己株式の処分				—	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1		11	13	13
当期変動額合計	1	—	11	13	464
当期末残高	4	—	5	9	7,294

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	151	840	6,386	△93	7,284
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	4	4			8
剰余金の配当			△307		△307
親会社株主に帰属する当期純利益			666		666
自己株式の処分		△13		31	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	4	△8	359	31	386
当期末残高	155	831	6,746	△62	7,671

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4	—	5	9	7,294
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）				—	8
剰余金の配当				—	△307
親会社株主に帰属する当期純利益				—	666
自己株式の処分				—	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1	△1	5	5
当期変動額合計	6	1	△1	5	392
当期末残高	10	1	3	15	7,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,100	808
減価償却費	114	140
のれん償却額	100	79
減損損失	—	164
負ののれん発生益	—	△769
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	22	91
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	2	5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17	10
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	16	△2
持分法による投資損益（△は益）	5	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	2	3
投資有価証券評価損益（△は益）	38	200
売上債権の増減額（△は増加）	△262	297
棚卸資産の増減額（△は増加）	△170	△105
仕入債務の増減額（△は減少）	26	119
未払費用の増減額（△は減少）	41	141
その他	45	209
小計	1,101	1,395
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	58	△781
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,157	610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△60	180
有形固定資産の取得による支出	△80	△38
有形固定資産の売却による収入	54	0
有形固定資産の除却による支出	△0	0
無形固定資産の取得による支出	△70	△64
投資有価証券の取得による支出	△210	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	38
差入保証金の差入による支出	△58	△22
差入保証金の回収による収入	19	20
その他	△3	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408	101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△120	△210
社債の償還による支出	△30	—
長期未払金の返済による支出	—	△1
配当金の支払額	△250	△307
新株予約権の行使による株式の発行による収入	29	8
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△371	△15
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	381	698
現金及び現金同等物の期首残高	3,148	3,529
現金及び現金同等物の期末残高	3,529	4,228

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に評価を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「マニュファクチャリングサポート事業」「コンストラクションサポート事業」「ITサポート事業」「EMS事業」を報告セグメントとしております。

「マニュファクチャリングサポート事業」は製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業、「コンストラクションサポート事業」は建設系技術者派遣事業、「ITサポート事業」はIT技術者派遣事業、「EMS事業」は受託製造事業及び電子部品卸売事業、照明器具製造・販売事業、「その他事業」はOA機器の購入・修理・販売サービス事業、障がい者支援事業及び海外事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マニユフ アクチャ リングサ ポート事 業	コンス トラク ション サポー ト事業	I Tサポ ート事業	EMS事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,942	4,411	2,806	4,596	32,757	473	33,231	—	33,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	0	0	—	14	263	278	△278	—
計	20,956	4,411	2,806	4,596	32,771	737	33,509	△278	33,231
セグメント利益又は 損失 (△)	603	227	47	167	1,045	△48	996	△5	991
セグメント資産	6,915	2,030	1,628	2,488	13,062	682	13,745	△1,075	12,670
セグメント負債	4,308	693	383	963	6,348	107	6,456	△1,080	5,375
その他の項目									
減価償却費	62	8	1	41	112	1	114	—	114
のれん償却額	—	—	54	—	54	45	100	—	100
受取利息	0	2	0	0	3	0	4	△4	0
支払利息	5	—	—	0	6	0	6	△4	2
持分法投資損失 (△)	△2	△0	—	—	△3	△1	△5	—	△5
特別利益	23	—	—	—	23	—	23	—	23
特別損失	55	0	0	0	55	—	55	—	55
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
持分法適用会社への 投資額	0	0	—	—	0	0	0	—	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	117	26	—	8	152	4	157	—	157

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。
- (2) セグメント負債の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間の取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マニフ アクチャ リングサ ポート事 業	コンス トラク ション サポー ト事業	I Tサポ ート事業	EMS事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,743	5,004	2,960	8,555	35,263	432	35,696	—	35,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	0	3	2	24	277	301	△301	—
計	18,762	5,004	2,964	8,557	35,288	710	35,998	△301	35,696
セグメント利益又は 損失 (△)	△269	233	48	418	430	△81	349	△21	327
セグメント資産	5,855	2,366	1,677	9,642	19,541	488	20,030	△1,546	18,484
セグメント負債	4,627	942	447	6,195	12,211	137	12,349	△1,551	10,797
その他の項目									
減価償却費	64	17	1	55	138	1	140	—	140
のれん償却額	—	—	45	—	45	34	79	—	79
受取利息	0	2	1	0	4	0	5	△5	0
支払利息	7	—	—	1	8	0	9	△5	3
持分法投資損失 (△)	0	0	—	—	0	0	0	—	0
特別利益	0	—	—	770	770	—	770	—	770
特別損失	200	0	—	5	206	159	366	—	366
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(5)	(5)	(159)	(164)	(—)	(164)
持分法適用会社への 投資額	0	0	—	—	0	0	0	—	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24	70	2	305	404	1	406	—	406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。
- (2) セグメント負債の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間の取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スカイワークスフィルターソリューションズジャパン株式会社	6,149	マニュファクチャリングサポート事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スカイワークスフィルターソリューションズジャパン株式会社	3,742	マニュファクチャリングサポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	マニユファクチャリングサポート事業	コンストラクションサポート事業	ITサポート事業	EMS事業	計				
減損損失	—	—	—	5	5	159	164	—	164

(注) 「その他」の金額は、OA機器の買取・販売事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	マニユファクチャリングサポート事業	コンストラクションサポート事業	ITサポート事業	EMS事業	計				
のれん償却額	—	—	54	—	54	45	100	—	100
のれん	—	—	348	—	348	193	542	—	542

(注) 「その他」の金額は、OA機器の買取・販売事業に係るものであります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	マニユファクチャリングサポート事業	コンストラクションサポート事業	ITサポート事業	EMS事業	計				
のれん償却額	—	—	45	—	45	34	79	—	79
のれん	—	—	302	—	302	—	—	—	302

(注) 「その他」の金額は、OA機器の買取・販売事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「EMS事業」において、株式会社ホタルクスの株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては770百万円であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,141.38円	1,197.11円
1株当たり当期純利益	104.34円	104.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.30円	103.86円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	656	666
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	656	666
普通株式の期中平均株式数（株）	6,293,618	6,412,648
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	62,807	9,117
（うち新株予約権（株））	(62,807)	(9,117)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のパフォーマンス・シェア・ユニットは、当連結会計年度において、その条件の達成可能性が確からしくないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。	ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のパフォーマンス・シェア・ユニットは、当連結会計年度において、その条件の達成可能性が確からしくないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

（重要な後発事象）**自己株式の取得**

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得をすることについて決議をいたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%を目安として配当を行うこととし、2024年3月期及び2025年3月期においては、業績にかかわらず安定的な配当を実施する観点から、1株当たり年間40円を配当の下限として、中間配当と期末配当の年2回の配当により、株主の皆様へ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

上記方針に加え、この度資本効率の向上と株主の皆様への利益還元を強化するため、投資余力、株価水準、市場環境及び財務状況の見通し等を勘案の上、自己株式の取得を行うこととしました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 80,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.25%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100百万円（上限） |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |
| (5) 取得期間 | 2024年5月14日から2025年2月13日まで |